



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当

(氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	183,798	21.6	5,376	△1.6	5,131	1.4	3,069	△9.0
26年3月期第2四半期	151,189	4.7	5,465	17.3	5,063	7.5	3,374	26.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,642百万円 (△1.2%) 26年3月期第2四半期 3,686百万円 (62.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	24.36	20.53
26年3月期第2四半期	26.97	24.36

(注) 26年3月期第2四半期の連結経営成績(累計)は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	246,663	76,355	29.1	564.04
26年3月期	243,570	72,302	27.8	539.52

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 71,823百万円 26年3月期 67,819百万円

(注) 26年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	19.8	14,300	18.0	13,500	19.4	7,600	16.9	60.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成26年7月31日公表の決算短信に記載した業績予想を修正しております。詳細は、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	130,245,819 株	26年3月期	128,989,476 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,907,021 株	26年3月期	3,284,287 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	125,991,579 株	26年3月期2Q	125,089,449 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております。(27年3月期2Q 2,293,000株、26年3月期 2,680,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日以下「当第2四半期」)における日本経済は、消費増税や夏場の天候不順により個人消費が落ち込み、それに伴う内需の低迷や輸出の伸び悩みによって企業の生産も減少するなど、景気が低迷いたしました。

物流業界におきましても、消費増税の影響を受けて消費関連や建設関連をはじめ幅広い品目で物量が減少いたしました。また、燃料価格の高騰やドライバー・車両の不足による外注費の高騰などのコストアップが続いており、厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループは中期経営4ヵ年計画の2年目として、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質で、コストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第2四半期におきましては、5月に田原本物流センター(奈良県磯城郡)でホームセンター向けの物流業務拡大のための倉庫を増築し、6月には京滋地区の事業拡大のため守山PDセンター3号倉庫(滋賀県守山市)を新設いたしました。また、7月には北関東地区での事業基盤を強化するため、群馬県で初めての免震構造の物流センターである北関東PDセンター(群馬県太田市)を稼働させました。さらに東北、関東、中部地区のほか、海外ではタイにおいて新たな物流センターの建設を進めており、国内外で物流センター事業の強化に取り組んでおります。

現在、企業が自社物流をアウトソーシングするニーズが高まっており、5月には大手飲料メーカーから九州エリアの物流業務を受託いたしました。さらに、7月に大手ガス販売会社の物流子会社から一般貨物物流事業と通関事業を譲り受ける契約を締結し、10月より業務を開始しております。当社グループは今後も物流のアウトソーシングニーズを捉え、物流事業を拡大させてまいります。

また、新たな事業分野拡大の取り組みとして、6月に北海道で農産物の物流を手掛ける三協物流荷役株式会社、三協ロジスティクス株式会社を子会社といたしました。さらに、7月に国内有数の定温(冷凍・冷蔵)物流事業者である株式会社ランテックの株式を取得する契約を締結し、10月2日に同社を当社グループに迎えました。同社は1千台以上の冷凍・冷蔵輸送用車両と、全国で約2万坪の定温倉庫を有し、全国ネットワークを構築しています。今後はグループ会社として、互いの持つ物流ノウハウを一体化させ、新たな物流サービスの展開、新規顧客の開拓を進めてまいります。

当第2四半期の連結業績は以下の通りです。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
営業収益	151,189	183,798	32,608	21.6%
営業利益	5,465	5,376	△89	△1.6%
経常利益	5,063	5,131	68	1.4%
四半期純利益	3,374	3,069	△304	△9.0%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや昨年10月にアスト株式会社をM&Aで連結子会社にしたことなどにより、1,837億98百万円と対前年同期比21.6%の増収となりました。利益面におきましては、増収効果や料金改定の効果があったものの、燃料価格や外注費の高騰によるコストアップなどがあったほか、商事・貿易事業において為替変動による影響もあり、連結営業利益は53億76百万円と対前年同期比1.6%の減益となりました。連結経常利益は営業外収支の改善により、51億31百万円と対前年同期比1.4%の増益となりました。連結四半期純利益は、昨年発生した特別利益の剥落により30億69百万円と対前年同期比9.0%の減益となりました。

当第2四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

流通ロジスティクス事業では、大手飲料メーカーの物流業務受託、ファッション分野の物流の伸長、三協物流荷役株式会社、三協ロジスティクス株式会社のM&A効果などがありました。住宅物流事業では、積極的な販売拡大を行ったものの、消費増税の影響による物量減少がみられました。ケミカル物流事業では、昨年建造したアスファルトタンカーなどの大型設備投資効果があったほか、拡販による新規業務の受託などがありました。これらの結果、当第2四半期における物流事業の事業収入は1,240億44百万円と、対前年同期比6.1%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

商事・貿易事業では、アスト株式会社のM&A効果や石油販売の売上拡大効果などにより、事業収入は576億17百万円と対前年同期比75.6%の増収となりました。

(その他事業)

その他事業では、昨年9月に太陽光発電による売電事業を開始したことや、受託計算事業が伸長したことなどにより、事業収入は21億36百万円と対前年同期比47.9%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、2,466億63百万円となり、前期末に比べ30億92百万円増加いたしました。これは有形固定資産が17億44百万円、投資その他の資産が12億40百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期末における負債の残高は、1,703億7百万円となり、前期末に比べ9億60百万円減少いたしました。これは流動負債が49億90百万円増加したものの、固定負債が59億50百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、763億55百万円となり、前期末に比べ40億53百万円増加いたしました。これは転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億47百万円増加したことに加え、利益剰余金が26億53百万円、その他有価証券評価差額金が3億75百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より1.3%上昇し、29.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、7億5百万円増加し、183億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億64百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が49億72百万円、減価償却費が39億75百万円、売上債権の減少による資金の増加が20億68百万円あったものの、仕入債務の減少により資金が19億85百万円減少し、法人税等の支払額として25億66百万円支出したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億96百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得に51億65百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に5億80百万円、関係会社株式の取得により4億82百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億66百万円の収入となりました。これは短期借入金の増加が64億50百万円、長期借入れによる収入が13億50百万円となったものの、長期借入金の返済に50億28百万円、ファイナンス・リース債務の返済に10億72百万円、配当金の支払額に10億26百万円支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、良好な雇用環境や、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直しなどを受けて、景気は緩やかに回復すると考えられるものの、一方では駆け込み需要の反動減影響の長期化や海外景気の下振れなどが懸念されます。物流業界におきましても、人手不足の問題や、燃料価格の高止まりをはじめとする各種コストアップなど厳しい経営環境が続くものとみられます。

このような環境の中、当社グループでは引き続き「事業競争力の強化」「収益力の強化」「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、株式会社ランテックの連結子会社化による増収・増益効果、外注費の高騰等のコストアップによる減益影響などを考慮し、下記の通り見直しを行いました。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	380,000	14,000	13,000	7,400	58.83
今回修正予想 (B)	400,000	14,300	13,500	7,600	60.32
増減額 (B-A)	20,000	300	500	200	—
増減率 (%)	5.3	2.1	3.8	2.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	333,883	12,122	11,305	6,503	50.83

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更、割引率の決定方法を単一の割引率から単一の加重平均割引率（等価方式）へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8億23百万円減少し、利益剰余金が5億30百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の立替金及び預り金が、それぞれ23百万円、自己株式が4億40百万円減少し、資本剰余金が、4億40百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 17,767	※ 18,525
受取手形及び営業未収入金	51,764	49,960
商品及び製品	6,076	6,613
販売用不動産	3	3
仕掛品	214	236
原材料及び貯蔵品	209	205
その他	8,167	8,423
貸倒引当金	△50	△39
流動資産合計	84,153	83,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 60,139	※ 62,611
土地	※ 56,092	※ 56,138
その他(純額)	※ 12,225	※ 11,452
有形固定資産合計	128,457	130,201
無形固定資産		
のれん	3,178	3,574
その他	3,440	3,377
無形固定資産合計	6,619	6,952
投資その他の資産		
差入保証金	9,559	9,639
繰延税金資産	4,234	3,370
その他	11,104	13,139
貸倒引当金	△557	△568
投資その他の資産合計	24,339	25,580
固定資産合計	159,416	162,734
資産合計	243,570	246,663

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	36,603	36,299
1年内償還予定の社債	7,040	7,030
短期借入金	※ 16,345	※ 22,982
未払法人税等	2,766	1,284
賞与引当金	3,342	3,284
役員賞与引当金	163	83
その他	13,080	13,366
流動負債合計	79,340	84,331
固定負債		
社債	5,020	5,010
転換社債型新株予約権付社債	12,031	11,533
長期借入金	※ 57,598	※ 53,748
役員退職慰労引当金	187	200
退職給付に係る負債	6,804	6,033
特別修繕引当金	42	36
資産除去債務	440	444
その他	9,802	8,969
固定負債合計	91,927	85,976
負債合計	171,267	170,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,768
資本剰余金	19,337	19,584
利益剰余金	31,064	33,717
自己株式	△1,532	△1,345
株主資本合計	69,390	72,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738	1,114
繰延ヘッジ損益	△9	93
為替換算調整勘定	230	242
退職給付に係る調整累計額	△2,530	△2,351
その他の包括利益累計額合計	△1,570	△901
新株予約権	235	288
少数株主持分	4,247	4,243
純資産合計	72,302	76,355
負債純資産合計	243,570	246,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	151,189	183,798
営業原価	135,583	165,023
営業総利益	15,605	18,774
販売費及び一般管理費	10,139	13,397
営業利益	5,465	5,376
営業外収益		
受取利息	78	89
受取配当金	57	72
その他	272	335
営業外収益合計	409	497
営業外費用		
支払利息	624	588
その他	187	153
営業外費用合計	811	742
経常利益	5,063	5,131
特別利益		
投資有価証券売却益	549	—
退職給付制度改定益	239	—
固定資産売却益	145	—
受取保険金	32	—
特別利益合計	966	—
特別損失		
訴訟和解金	—	98
事業撤退損	—	41
固定資産売却損	—	20
固定資産除却損	134	—
関係会社出資金評価損	104	—
リース解約損	51	—
関係会社貸倒引当金繰入額	22	—
特別損失合計	313	159
税金等調整前四半期純利益	5,716	4,972
法人税、住民税及び事業税	1,764	1,193
法人税等調整額	536	697
法人税等合計	2,301	1,890
少数株主損益調整前四半期純利益	3,415	3,081
少数株主利益	41	11
四半期純利益	3,374	3,069

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,415	3,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	420
繰延ヘッジ損益	△9	108
為替換算調整勘定	158	△145
退職給付に係る調整額	—	178
その他の包括利益合計	271	561
四半期包括利益	3,686	3,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,577	3,626
少数株主に係る四半期包括利益	109	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,716	4,972
減価償却費	3,702	3,975
投資有価証券売却損益(△は益)	△549	—
固定資産売却損益(△は益)	△145	△5
固定資産除却損	134	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,266	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△251
賞与引当金の増減額(△は減少)	320	△58
受取利息及び受取配当金	△136	△162
支払利息	624	588
売上債権の増減額(△は増加)	2,768	2,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103	△553
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,405	△1,985
その他	△1	815
小計	7,658	9,403
利息及び配当金の受取額	100	117
利息の支払額	△625	△590
法人税等の支払額	△2,447	△2,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,686	6,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,288	△5,165
有形固定資産の売却による収入	359	356
投資有価証券の取得による支出	△26	△22
投資有価証券の売却による収入	1,024	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△580
関係会社株式の取得による支出	△143	△482
関係会社株式の売却による収入	12	9
その他	118	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,943	△6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	420	6,450
長期借入れによる収入	12,740	1,350
長期借入金の返済による支出	△6,091	△5,028
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,213	△1,072
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	172	191
配当金の支払額	△873	△1,026
その他	△162	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,988	666
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,783	480
現金及び現金同等物の期首残高	15,690	17,667
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	1,591	225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,066	※ 18,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務(ノンリコース債務)であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,355百万円	1,095百万円
長期借入金	2,250	1,850

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	1,673百万円	1,755百万円
建物及び構築物	10,397	10,153
土地	2,865	2,865
その他の有形固定資産	88	80

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	20,066百万円	18,525百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△152
計	20,066	18,373

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	116,931	32,814	1,444	151,189	—	151,189
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	383	5,590	1,773	7,748	△7,748	—
計	117,315	38,404	3,217	158,938	△7,748	151,189
セグメント利益	4,615	739	245	5,601	△135	5,465

(注) 1. セグメント利益の調整額△135百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、SK浦和有限会社等計6社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「物流事業」において4,494百万円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	124,044	57,617	2,136	183,798	—	183,798
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	711	5,806	1,505	8,023	△8,023	—
計	124,755	63,424	3,642	191,821	△8,023	183,798
セグメント利益	4,492	708	295	5,496	△119	5,376

(注) 1. セグメント利益の調整額△119百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)
(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ランテック（以下「ランテック」）との間で、資本業務提携を行いランテックの取締役の過半数を当社より派遣することを決議すると同時に、ランテックが発行する株式の29.8%の譲受及びランテックが発行する株式の17.9%を保有する株式会社光輝の譲受により、ランテックの議決権総数の47.7%を取得して連結子会社とすることを決議し、平成26年10月2日付で株式の取得を完了いたしました。

1. 目的

当社は、流通情報企業としてお客様ニーズの多様化、高度化に対応するため、サプライチェーン全体の効率化・最適化に取り組んでおり、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、百貨店、専門チェーン等の量販・小売分野の物流事業を展開しており、そのノウハウはお客様から高い評価を頂いています。

一方、ランテックは定温輸送を主力とし、冷蔵倉庫業等物流全般の事業を行っています。

特に保冷車（JR冷凍コンテナ含む）を主体とする保有台数は1,000台強を有し、九州から関西、関東、東北地区まで冷凍冷蔵保管拠点を設置するとともに、協力会社との連携による全国ネットワークを構築しています。

今回、当社の常温における量販・小売分野のノウハウとランテックの持つ定温物流のノウハウを一体化させることで、お互いの顧客ニーズを補完するとともに、更なる新規顧客開発が行えると判断し、資本業務提携を行うとともに株式を取得することに至りました。

2. 株式取得の相手先の名称

高谷安子他1名

3. 買収する会社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金、売上高

- 1) 名称 株式会社ランテック
- 2) 所在地 福岡市博多区古門戸町4番26号
- 3) 代表者 瀧内 貞男
- 4) 事業内容 冷凍食品、チルド食品、生鮮食品などの温度管理輸送、倉庫業、自動車整備業 等
- 5) 資本金 519百万円
- 6) 売上高 40,051百万円（平成26年3月期）

4. 株式取得の時期

平成26年10月2日

5. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

- 1) 取得株式数 140,000株
- 2) 取得価格 4,160百万円（概算額）
- 3) 取得前の所有株式数 0株（所有割合 0.0%）
- 4) 取得後の所有株式数 140,000株（所有割合 29.8%）

株式譲渡実行日と同日付にて、ランテック株式の17.9%を保有する株式会社光輝の譲受を行っており、間接保有を含めた所有株式数は224,210株、議決権の数は224,210個、所有割合は47.7%です。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入金